

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

SMBC 日興証券株式会社（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	AA 安定的
-------------------	-----------

■格付事由

- (1) SMBC グループの証券戦略の中核を担う証券子会社。グループは事業部門制のもとで銀証連携によるグループ一体となった取り組みを推進している。三井住友銀行との連携においては、人材交流を積極的に推進し富裕層を中心とする銀行顧客の取り込みを強化している。また、経営管理やリスク管理、財務、資本運営においても当社はグループの枠組みに組み込まれている。当社の格付はグループとの一体性の強さを踏まえグループ信用力と同等にしている。①グループにおける戦略上の重要性、②グループとの資本面、人事面、営業面、資金調達面における結びつきが格付を支える重要な要素である。
- (2) 22年9月、証券取引等監視委員会は内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、行政処分を当社に行うよう勧告した。ブロックオファー取引において相場操縦を行ったこと、銀行と連携して行う業務の運営が不適切な状況にあったことなどを踏まえたものである。22年3月に相場操縦の疑いで当社役員が逮捕されて以降、機関投資家は当社に対する株式や債券の売買発注を停止するといった対応をとっており、当社収益は減少している。そのインパクトはグループ収益に対して小さく、グループ信用力への影響は限定的とみられる。また、本事業発生後もグループにおける戦略上の重要性に変化はみられないため、当社の格付の見方を変更する必要性は低いと JCR はみている。もっとも、相場操縦及び銀行連携にかかる不適切な業務運営は、ガバナンスに重大な問題があったことに起因する。JCR は当社が進める再発防止策、とりわけガバナンス、コンプライアンス態勢の強化に向けた取り組みに注目していく。
- (3) 22/3 期の連結経常利益は前期比 3 割減となった。同第 3 四半期までの良好な市場環境を背景に株式投信の販売や債券引受が好調に推移し受入手数料が増加した一方、トレーディング損益が減少した。市場環境は同第 4 四半期以降、米国金利の上昇やウクライナ情勢等を受け不安定となり、株価低迷による株式発行の減少や顧客の投資マインドの悪化が続いている。加えて相場操縦事案による売買発注停止等の影響もあり、23/3 期第 1 四半期の経常利益は 70 億円の赤字に転落した。今般の行政処分勧告の問題が深刻化すれば、収益回復の遅れにとどまらず、顧客基盤にマイナスの影響が及ぶ可能性もある。また、銀行連携にかかる不適切な業務運営を踏まえ銀証連携のあり方に影響する可能性もある。JCR は機関投資家の取引再開に向けた動きと損益の動向、銀証連携の方向性などをフォローしていく。
- (4) 22年6月末の連結純資産 9,500 億円弱、連結自己資本規制比率 325.3%と問題ない水準にある。市場リスク量は相応のストレスの下でも自己資本で余裕をもって吸収できるレベルでコントロールされている。有価証券担保ローンなど資本を活用した投資などを徐々に増やしているが、低流動性資産の残高は自己資本対比で抑制されている。資金調達面では三井住友銀行を中心に十分な流動性枠が供与されている。資本が必要となる場合には、グループからの支援が行われると JCR はみている。

(担当) 阪口 健吾・南澤 輝

■ 格付対象

発行体：SMBC 日興証券株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年10月4日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：阪口 健吾
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「証券」(2014年5月8日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) SMBC 日興証券株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル